

業績予想開示の現状と有用性の再検証

姜 理恵（青山学院大学）

本稿は、2012 年 3 月期決算より導入された新たな取扱いに基づく業績予想開示の現状を明らかにするとともに、先行研究（太田（2007）、阿部（2014）等）が指摘してきた業績予想の有用性を、好転する昨今の市場環境においても示すことができるのか再検証しようとするものである。

近年、わが国市場における企業情報開示の在り方に関する議論が活発になされているのは周知の事実である。その主たるテーマが、業績予想開示の柔軟化である。2010 年 6 月、時の内閣が掲げた「新成長戦略」に端を発する本議論は、日本証券経済研究所において多角的に考察され、一定の方向性が示された。この答申を受けた東京証券取引所（以下、「東証」）は、2012 年 3 月に「業績予想開示に関する実務上の取扱いについて」を公表し、柔軟化に向けた業績予想開示の見直し内容を明らかにした。

東証が公表する「3 月期決算短信発表状況の集計結果について」によれば、全体的な業績予想開示の状況を集計対象会社数の割合で見ると、2012 年 3 月期決算で業績予想開示ありは 96.3%、2015 年 3 月期決算では 96.7%で、全体的な開示状況の比較では大きな変化がないように見受けられる⁹。しかし、予想対象期間で比較すると、通期予想のみを特定値で開示する企業の割合は、2012 年 3 月期決算で 9.7%から 2015 年 3 月期決算では 16.1%と大幅に増加。開示する予想対象項目では、一部項目を開示する企業が 2012 年 3 月期決算では 75 社だったのが、2015 年 3 月期では 95 社と増加している。これら数値の変化は、上場各社が企業の状況に応じて柔軟な開示を進めるという業績予想開示見直しの目的が徐々に浸透する過程を表しているといえよう。

業績予想開示の有用性を検証した先行研究は国内外多く存在する¹⁰。中でも、今回の業績予想開示の柔軟化に着目したものとして、奈良・野間（2013）がある。ここでは、2012 年 3 月期の決算短信において業績予想を非開示とした 34 社の特徴とアナリスト予想を分析している。また、阿部（2014）は、2006 年度から 2012 年度の 3 月期決算企業で、業績予想を非開示とした合計 131 社について、財務的特長等を分析とともに、非開示企業の投資行動の変化およびアナリスト予想への影響について検証を行っている。本稿では、これら先行研究を踏まえつつ、業績予想開示の現状と当該情報の有用性の再検証を行うとともに、業績予想非開示企業の情報開示活動の特徴にも触れるものとする。

⁹ 但し、集計対象会社数は、2012 年 3 月期 1,704 社から 2015 年 3 月期 2,367 社と大幅に増加している。

¹⁰ 太田（2007）参照。